

経営情報学部の発足にあたって

— 創刊の辞にかえて —

学部長 林 周二

Dean, Shuji HAYASHI

静岡県が、本学部設置の趣旨として文部省・大学設置審へ提出した書類の冒頭には、本学部を本県へ設置すべき背景・目的・社会的要請として、次のような言葉が記されている。

「組織の時代」といわれた20世紀は、今日その掉尾を迎え「情報化社会」の様相を決定的に色濃く帯びるようになった。このような状況のもと、現下驚異的な進歩を遂げつつある各種情報施設・設備、とくに国際および国内の通信回線とコンピュータとを全面的に活用し、組織内外の各種情報を入力解析し、適時適切な意思決定を行い、もって組織体をめぐる多様な社会ニーズに応えてゆくことは、すべての組織体にとって、必須な行動様式でなくてはならない。とくに静岡県の場合、産業ないし企業体、さらには自治体や公共団体などの各種組織体が、それを取りまくその恵まれた豊かな自然的・社会的諸資源を、よりよく活かし、新しい世紀へ向けて、地域のもつポテンシャルティを、今後県内的にも県際的にもフルに発揮してゆくには、上述の意味での経営情報力を、みずからの営為努力によって具備することが急務である。「経営情報学部」は、このような急務的要請に応えるため、中小企業をふくむ全ての企業のエグゼクティブを志す者、あるいは地方自治体・公共団体等にあって地域社会にひろく貢献しようとする者を主な対象に置くことで、時代の要請に即応しうる、ポリシー・メーカーの能力を備えた質の高い人材の育成を志向しようとするものである。」

このような県民の要請に応じて本学部はその開設をみるに至ったものである。昨今、公私立大学中心に大学あるいは学部の新增設が毎年相続しているが、そのなかで全国的に目立つのは経営情報学部と称される名称の学部または学科が目白押しに登場するようになったことである。現在、4年制大学だけで経営情報学を名のる学部学科の数は、数え方にもよるが20に近づき、短期大学を加えると全体の数は優に倍加する。それらの共通の特色を挙げると、まず国立大学は現下の財政シーリングのゆえもあってか1校もなく、私ども静岡県立の場合を除くと、あとはすべて私学であったし、それも老舗の伝統ある大学でなく、いずれも比較的新興勢力の大学での現象だという点である。

このようなラッシュ現象の背景には、むろん最近の情報社会の世相、ハイテクブームがあり、経営情報学系の卒業生に対する社会的需要の大きいことが挙げられる。半世紀前までは、大学では商学部、高専レベルでは高等商業学校があり、終戦後になると米国式の学風輸入を背景にして新たに経営学部が数多く作られるようになった。かつての**商学部**は世のために働く立派な商人を養成することを目的に、簿記論、商業論、貿易実務、商業英語などを中心にした教育を行った。つぎの**経営学部**になると、社会・経済の中核となる実業人、経営者、ビジネスマン作りを目標に、労務管理論、マーケティング、管理会計などが授業科目へ加わるようになった。時代の要請がそれだけ変化し、新しい酒のためには、新しい皮袋が必要になったためである。1980年代に至って**経営情報学部**という長たらしい名称の学部が登場するようになったのは、いささか日本特有の諸事情はあるにしても、上と同じように考えるなら、やはり時代は急速に移って、情報化時代の組織経営の動向がそこに反映され、さらに一層新しい皮袋が必要となるに至ったということであろう。すなわちこの度びの経営情報学部では、さいきん非常な進歩を遂げつつあるコンピュータの自在活用を前提にした情報処理論や数理計画法を土台に再構築された経営諸学

を全面的にカリキュラムへ採り入れ、それらソフト新分野を身につけ行動し意思決定できる21世紀型の組織幹部、社会のリーダーの卵を養成することが目指される。受験生諸君へ向けて呼びかける表現をそのまま借りるならば、一方で理系の学生なみに数学、工学的な力に自信があり、しかも他方で社会、経済、文化のような人間くさいものに高い関心をもつ若い人たちが集まってきてくれることを願っている、ということになる。

ただ、このような性格の新学部作りには、伝統的な学部の場合とは一味違った難しい問題が学部作りと学部運営のうえにある。まず第1は、上述のようなハイブリッドな学際研究・教育機関を新規に成立出発させるとなると、それに適した教員人材がなかなか得難いことである。また第2には、それに関連して、経営教育と情報教育とのミックスないし融合の困難さが挙げられる。わが国における経営諸学系の教育は、伝統的には商学系からの派生で、いわば縦書きのお話の集合的な学風が主流を占め、わざわざ大学講義など聴かずとも、書物で自習したり、また2、3年実務体験したりすれば身につくものが多く、他方コンピュータ情報教育のほうは、計算機言語の技術的習得ということにとどまるならば、夜学の各種学校へ通っても十分間にあう場合が少くない。両者を「2眼レフ」よろしくただ平板に2つ並べるだけならば、工学部や医学部などの授業・実習・実験などに較べて、あまりにも内容貧弱で見劣りがし、お寒い限りといわざるをえない。総じて経営学系の教員は情報科学や数理科学には全く疎い人が多く、逆に情報系の教員の大部分は経営理論や企業のリアリティなどには殆んど興味を示さず、かくて水と油の合せものの学部組織ができてしまうことが結果的に多い。文部省の大学設置審は、1人1人の教員の申請科目への適格性をチェックするだけで、経営情報に関わる学際的能力とか、教員組織全体のチームワーク可能性などを審査するわけではないことから、上のような結果に陥るのも目に見えているわけで、経営情報学部という構想そのものは良いとしても、出来上がった形は当初理想からは大きく離れてしまう危惧がすこぶる大きいことにもなるわけである。

本学部の発足にあたっては、上述の諸点に鑑みて、一方に学際的に有能な教員人材の選定確保に努力するとともに、他方では教育・研究面の有機的融合体制づくりに極力工夫をこらすこととした。上述のような「2眼レフ」化に陥ることを回避するために

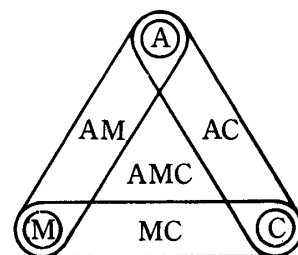
A = **経営科学** (経営, 行政, 会計学, など)

M = **数理科学** (応用数学, 統計学, 社会モデル理論, など)

C = **情報科学** (情報処理, 情報通信論, など)

の3コアを基礎に据え、後の2者をもって先の1者を支援する仕組みを構想することにした。これは筆者個人だけの考えではなく、筆者周辺の何人かの優れた専門学者のアドバイスをも容れての合議決定である。すなわち教育上のシステムとしては、低学年ではまず上述3つの各コアごとに初歩的なそのコンセプトを確実に教授し、高学年化したがつて各コア間のインテグレーションに努め、卒業研究で3つのコアに跨る実際問題を課すことで実地的自信を身につけさせ卒業させようという考え方である(図参照)。しかして、この構想を単なる画餅に帰せしめないためには、教員、学生をふくめて関係者1人1人の積極的な学際的熱意努力が何よりも必要となる。

以上筆者は、本学部の臨んでいる状況をば、いささか理想的に綺麗ごとの描いてみたが、現実は必しも理想のままではなく、後者を前者へ近づけるためには、今後全教員、全学生が一体一丸となり、このような理想目標へむけ持続的に絶ゆまぬ努力を続けてゆくことが肝要である。いささか建学部の事情を叙べて、学部誌の巻頭へ記しておく次第である。



A = 経営・会計
(administration, accounting)

M = 数理・モデル
(mathematics, model-building)

C = 情報処理・情報通信
(computer, communication)